

2018年3月期

# 決算要旨

( 2017年 4月 1日 から  
2018年 3月 31日 まで )

**トヨタ自動車株式会社**



## 平成30年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ自動車株式会社  
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊 田 章 男  
 (氏名) 近 健 太  
 配当支払開始予定日

TEL (0565)28-2121  
 平成30年5月25日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,379,510	6.5	2,399,862	20.3	2,620,429	19.4	2,493,983	36.2
29年3月期	27,597,193	△2.8	1,994,372	△30.1	2,193,825	△26.5	1,831,109	△20.8

(注) 当期包括利益 30年3月期 2,393,256百万円 (21.7%) 29年3月期 1,966,650百万円 (29.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	842.00	832.78	13.7	5.3	8.2
29年3月期	605.47	599.22	10.6	4.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 470,083百万円 29年3月期 362,060百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,308,249	19,922,076	18,735,982	37.2	6,438.65
29年3月期	48,750,186	18,668,953	17,514,812	35.9	5,887.88

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,210,009	△3,660,092	△449,135	3,052,269
29年3月期	3,414,237	△2,969,939	△375,165	2,995,075

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	627,551	34.6	3.7
30年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	642,669	26.1	3.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000,000	△1.3	2,300,000	△4.2	2,450,000	△6.5	2,120,000	△15.0	723.39

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

#### (2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	3,262,997,492 株	29年3月期	3,262,997,492 株
30年3月期	353,073,500 株	29年3月期	288,274,636 株
30年3月期	2,947,365,044 株	29年3月期	3,008,088,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,201,443	6.3	1,257,543	50.2	2,238,140	24.2	1,859,312	21.5
29年3月期	11,476,343	△0.9	837,204	△40.3	1,801,736	△21.1	1,529,911	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	628.31	620.85
29年3月期	506.96	500.65

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,522,303	12,040,947	68.7	3,972.72
29年3月期	16,592,167	11,365,784	68.5	3,659.40

(参考) 自己資本 30年3月期 12,040,742百万円 29年3月期 11,364,877百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900,000	△2.5	1,070,000	△14.9	1,850,000	△17.3	1,520,000	△18.2	518.94

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

- なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
  - ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
  - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
  - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
  - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
  - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
  - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
  - ・ブランド・イメージの毀損
  - ・仕入先への部品供給の依存
  - ・原材料価格の上昇
  - ・デジタル情報技術への依存
  - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
  - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00
30年3月期	—	79.00	—	79.00	158.00
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

## 【目次】

## 添付資料

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 次期の業績見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主持分計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) セグメント情報	14
(8) 1株当たり情報	21

## 補足資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済については、貿易・生産の世界的拡大と底堅い内需を背景に緩やかな回復が続きました。日本経済については、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界においては、市場は先進国で安定的に推移し、中国で拡大した一方、一部の資源国で落ち込みがみられました。また、温室効果ガス削減に向け、各国・各地域で規制強化や一定割合の電動車販売を義務化するといった新たな規制導入の動きがみられました。

このような状況の中で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、896万4千台と、前連結会計年度に比べて7千台（0.1%）の減少となりました。日本での販売台数については、225万5千台と、前連結会計年度に比べて1万9千台（0.8%）の減少となりましたが、全国販売店の努力により、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは46.9%、軽自動車を含む販売シェア（含むダイハツおよび日野ブランド）は44.4%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。一方、海外においては、欧州およびその他の地域で販売台数が増加したことにより、670万9千台と、前連結会計年度に比べて1万2千台（0.2%）の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

売上高	29兆3,795億円（前期比増減	1兆7,823億円（6.5%）
営業利益	2兆3,998億円（前期比増減	4,054億円（20.3%）
税金等調整前 当期純利益	2兆6,204億円（前期比増減	4,266億円（19.4%）
当社株主に帰属する 当期純利益	2兆4,939億円（前期比増減	6,628億円（36.2%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

販売面での影響	△ 1,000億円
為替変動の影響	2,650億円
原価改善の努力	1,650億円
諸経費の減少ほか	600億円
その他	154億円

(注) 「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています。

また、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益には、米国の税制改正に伴う繰延税金資産および負債の取崩しなどによる法人税等の減少2,496億円が含まれています。

## 事業別セグメントの状況

## ①自動車事業

売上高は26兆3,979億円と、前連結会計年度に比べて1兆3,160億円(5.2%)の増収となり、営業利益は2兆111億円と、前連結会計年度に比べて3,181億円(18.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

## ②金融事業

売上高は2兆170億円と、前連結会計年度に比べて1,934億円(10.6%)の増収となり、営業利益は2,855億円と、前連結会計年度に比べて631億円(28.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、融資残高の増加ならびに貸倒関連費用および残価損失関連費用の減少などによるものです。

## ③その他の事業

売上高は1兆6,461億円と、前連結会計年度に比べて3,250億円(24.6%)の増収となり、営業利益は1,008億円と、前連結会計年度に比べて194億円(24.0%)の増益となりました。

## 所在地別の状況

## ①日本

売上高は16兆248億円と、前連結会計年度に比べて1兆1,939億円(8.1%)の増収となり、営業利益は1兆6,599億円と、前連結会計年度に比べて4,576億円(38.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

## ②北米

売上高は10兆5,744億円と、前連結会計年度に比べて3,353億円(3.3%)の増収となりましたが、営業利益は1,388億円と、前連結会計年度に比べて1,722億円(55.4%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売諸費用の増加ならびに生産および販売台数の減少などによるものです。

## ③欧州

売上高は3兆1,852億円と、前連結会計年度に比べて5,041億円(18.8%)の増収となり、営業利益は750億円と、前連結会計年度に比べて872億円の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少ほかなどによるものです。

## ④アジア

売上高は5兆1,481億円と、前連結会計年度に比べて3,283億円(6.8%)の増収となりましたが、営業利益は4,331億円と、前連結会計年度に比べて19億円(0.5%)の減益となりました。

## ⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は2兆4,532億円と、前連結会計年度に比べて2,922億円(13.5%)の増収となり、営業利益は1,126億円と、前連結会計年度に比べて539億円(91.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加などによるものです。

## (2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3兆522億円と、前連結会計年度末に比べて571億円(1.9%)の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

## 営業活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動からのキャッシュ・フローは、4兆2,100億円の資金の増加となり、前連結会計年度が3兆4,142億円の増加であったことに比べて、7,957億円の増加となりました。

## 投資活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動からのキャッシュ・フローは、3兆6,600億円の資金の減少となり、前連結会計年度が2兆9,699億円の減少であったことに比べて、6,901億円の減少となりました。

## 財務活動からのキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動からのキャッシュ・フローは、4,491億円の資金の減少となり、前連結会計年度が3,751億円の減少であったことに比べて、739億円の減少となりました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

## 自動車等セグメント

営業活動からのキャッシュ・フローが2兆9,178億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆5,499億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1兆2,183億円の資金の減少となりました。

## 金融セグメント

営業活動からのキャッシュ・フローが1兆3,158億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが2兆1,779億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが8,133億円の資金の増加となりました。



## (3) 次期の業績見通し

今後の自動車市場については、先進国では安定的に推移、新興国では景気回復などを背景に緩やかな拡大が期待されます。一方で、深刻化する環境問題など社会課題への対応や、急速な進化をとげる人工知能を活用した自動運転、コネクティッド（クルマのつながる化）、ロボティクスなどの技術革新、さらには、人々のライフスタイルの多様化などにより、自動車産業は100年に一度の大変革の時代を迎えています。

このような状況の中、現時点における2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としています。

## 連結業績の見通し（通期）

売上高	29兆円	（前期比増減率	△ 1.3%
営業利益	2兆3,000億円	（前期比増減率	△ 4.2%
税金等調整前当期純利益	2兆4,500億円	（前期比増減率	△ 6.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	2兆1,200億円	（前期比増減率	△15.0%

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
  - ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
  - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
  - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
  - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
  - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
  - ・ブランド・イメージの毀損
  - ・仕入先への部品供給の依存
  - ・原材料価格の上昇
  - ・デジタル情報技術への依存
  - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
  - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しているため、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。なお、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,995,075	3,052,269		57,194
定期預金	1,082,654	901,244	△	181,410
有価証券	1,821,598	1,768,360	△	53,238
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,115,938	2,219,562		103,624
貸倒引当金残高： 2017年3月31日 50,110百万円 2018年3月31日 25,925百万円				
金融債権＜純額＞	6,196,649	6,348,306		151,657
未収入金	436,867	489,338		52,471
たな卸資産	2,388,617	2,539,789		151,172
前払費用及びその他	796,297	833,788		37,491
流動資産合計	17,833,695	18,152,656		318,961
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,481,618		469,396
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,679,928	7,999,323		319,395
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,845,639	3,162,917		317,278
従業員に対する 長期貸付金	25,187	22,562	△	2,625
その他	1,156,406	1,221,500		65,094
投資及びその他の資産合計	11,707,160	12,406,302		699,142
有形固定資産				
土地	1,379,991	1,404,611		24,620
建物	4,470,996	4,659,753		188,757
機械装置	11,357,340	11,535,381		178,041
貸貸用車両及び器具	5,966,579	5,934,393	△	32,186
建設仮勘定	474,188	509,851		35,663
小計	23,649,094	24,043,989		394,895
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,451,985	△ 13,776,316	△	324,331
有形固定資産合計	10,197,109	10,267,673		70,564
資産合計	48,750,186	50,308,249		1,558,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,953,682	5,154,913		201,231
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,290,449	4,186,277	△	104,172
支払手形及び買掛金	2,566,382	2,586,657		20,275
未払金	936,938	1,048,216		111,278
未払費用	3,137,827	3,104,260	△	33,567
未払法人税等	223,574	462,327		238,753
その他	1,210,113	1,254,241		44,128
流動負債合計	17,318,965	17,796,891		477,926
固定負債				
長期借入債務	9,911,596	10,006,374		94,778
未払退職・年金費用	905,070	931,182		26,112
繰延税金負債	1,423,726	1,118,165	△	305,561
その他	521,876	533,561		11,685
固定負債合計	12,762,268	12,589,282	△	172,986
負債合計	30,081,233	30,386,173		304,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
AA型種類株式	485,877	491,974		6,097
発行可能株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 150,000,000株				
発行済株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 10,000,000,000株				
発行済普通株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 3,262,997,492株				
資本剰余金	484,013	487,502		3,489
利益剰余金	17,601,070	19,473,464		1,872,394
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	640,922	435,699	△	205,223
自己株式	△ 1,608,243	△ 2,057,733	△	449,490
自己株式数： 2017年3月31日 288,274,636株 2018年3月31日 353,073,500株				
株主資本合計	17,514,812	18,735,982		1,221,170
非支配持分	668,264	694,120		25,856
資本合計	18,183,076	19,430,102		1,247,026
純資産合計	18,668,953	19,922,076		1,253,123
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	48,750,186	50,308,249		1,558,063

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	25,813,496	27,420,276	1,606,780	
金融収益	1,783,697	1,959,234	175,537	
売上高合計	27,597,193	29,379,510	1,782,317	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	21,543,035	22,600,474	1,057,439	
金融費用	1,191,301	1,288,679	97,378	
販売費及び一般管理費	2,868,485	3,090,495	222,010	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	25,602,821	26,979,648	1,376,827	
営業利益	1,994,372	2,399,862	405,490	
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	158,983	179,541	20,558	
支払利息	△ 29,353	△ 27,586	1,767	
為替差益<純額>	33,601	22,664	△ 10,937	
その他<純額>	36,222	45,948	9,726	
その他の収益・費用(△)合計	199,453	220,567	21,114	
税金等調整前当期純利益	2,193,825	2,620,429	426,604	
法人税等	628,900	504,406	△ 124,494	
持分法投資損益	362,060	470,083	108,023	
非支配持分控除前 当期純利益	1,926,985	2,586,106	659,121	
非支配持分帰属損益	△ 95,876	△ 92,123	3,753	
当社株主に帰属する 当期純利益	1,831,109	2,493,983	662,874	

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における当社普通株主に帰属する当期純利益は2,481,692百万円および1,821,314百万円であり、上記「当社株主に帰属する当期純利益」よりA A型種類株式への配当金などそれぞれ12,291百万円および9,795百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 当期純利益			
基    本	605円 47銭	842円 00銭	236円 53銭
希薄化後	599円 22銭	832円 78銭	233円 56銭

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)	増	減
非支配持分控除前当期純利益	1,926,985	2,586,106		659,121
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 57,926	△ 120,606	△	62,680
未実現有価証券評価損益	4,279	△ 94,559	△	98,838
年金債務調整額	93,312	22,315	△	70,997
その他の包括利益・損失(△)合計	39,665	△ 192,850	△	232,515
当期包括利益	1,966,650	2,393,256		426,606
非支配持分帰属当期包括損益	△ 103,161	△ 93,096		10,065
当社株主に帰属する当期包括利益	1,863,489	2,300,160		436,671

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	397,050	548,161	16,794,240	610,768	△1,603,284	16,746,935	861,472	17,608,407
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 35,555		△ 2,226	283,561	245,780	△ 232,433	13,347
包括利益								
当期純利益			1,831,109			1,831,109	95,876	1,926,985
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 52,427		△ 52,427	△ 5,499	△ 57,926
未実現有価証券評価損益				△ 8,002		△ 8,002	12,281	4,279
年金債務調整額				92,809		92,809	503	93,312
当期包括利益						1,863,489	103,161	1,966,650
中間資本の増価			△ 4,849			△ 4,849		△ 4,849
当社種類株主への配当金			△ 4,946			△ 4,946		△ 4,946
当社普通株主への配当金支払額			△ 634,475			△ 634,475		△ 634,475
非支配持分への配当金支払額							△ 63,936	△ 63,936
自己株式の取得					△ 700,228	△ 700,228		△ 700,228
自己株式の処分		△ 1,219			4,325	3,106		3,106
自己株式の消却		△ 27,374	△ 380,009		407,383	—		—
2017年3月31日現在残高	397,050	484,013	17,601,070	640,922	△1,608,243	17,514,812	668,264	18,183,076

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	397,050	484,013	17,601,070	640,922	△1,608,243	17,514,812	668,264	18,183,076
非支配持分との資本取引 及びその他		1,817	11,400	△ 11,400		1,817	△ 3,476	△ 1,659
包括利益								
当期純利益			2,493,983			2,493,983	92,123	2,586,106
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 118,977		△ 118,977	△ 1,629	△ 120,606
未実現有価証券評価損益				△ 96,581		△ 96,581	2,022	△ 94,559
年金債務調整額				21,735		21,735	580	22,315
当期包括利益						2,300,160	93,096	2,393,256
中間資本の増価			△ 4,849			△ 4,849		△ 4,849
当社種類株主への配当金			△ 7,442			△ 7,442		△ 7,442
当社普通株主への配当金支払額			△ 620,698			△ 620,698		△ 620,698
非支配持分への配当金支払額							△ 63,764	△ 63,764
自己株式の取得					△ 500,177	△ 500,177		△ 500,177
自己株式の処分		1,672			50,687	52,359		52,359
2018年3月31日現在残高	397,050	487,502	19,473,464	435,699	△2,057,733	18,735,982	694,120	19,430,102

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,926,985	2,586,106
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,610,950	1,734,033
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	98,666	76,069
退職・年金費用<支払額控除後>	23,253	4,286
固定資産処分損	30,673	35,289
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	7,073	846
繰延税額	△ 53,299	△ 237,961
持分法投資損益	△ 362,060	△ 470,083
資産及び負債の増減ほか	131,996	481,424
営業活動から得た現金<純額>	3,414,237	4,210,009
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 13,636,694	△ 15,058,516
金融債権の回収及び売却	12,927,981	14,046,312
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,223,878	△ 1,291,117
賃貸資産の購入	△ 2,317,559	△ 2,307,590
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,238	71,820
賃貸資産の売却	1,238,278	1,211,272
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,517,008	△ 3,052,916
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,901,541	2,523,538
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	44,274	△ 576
投資及びその他の資産の増減ほか	571,888	197,681
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,969,939	△ 3,660,092
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,603,446	4,793,939
長期借入債務の返済	△ 3,845,554	△ 4,452,338
短期借入債務の増加	273,037	347,738
当社種類株主への配当金支払額	△ 3,697	△ 6,194
当社普通株主への配当金支払額	△ 634,475	△ 620,698
非支配持分への配当金支払額	△ 63,936	△ 63,764
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 703,986	△ 447,818
財務活動に使用した現金<純額>	△ 375,165	△ 449,135
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 13,486	△ 43,588
現金及び現金同等物純増加額	55,647	57,194
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物期末残高	2,995,075	3,052,269

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（2017年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は、以下のとおりです。

2015年7月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブ契約の契約相手の変更は、それ自体ではヘッジ関係の指定の取り消しを要求しないことを明確化しています。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは負債性金融商品における条件付きプットオプションおよびコールオプションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、条件付きプットオプションおよびコールオプションを含む負債性金融商品の組込デリバティブの分析を簡素化するものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針の下で、報告企業は、共通支配下にある関連当事者を通じて保有する変動持分事業体に対する間接的な経済的持分を、その持分割合に応じて評価することになります。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2018年2月、FASBは包括利益に関する新たな指針を公表しました。この指針は、2017年の米国の税制改正に伴う影響をその他の包括利益から利益剰余金へ組替えることを認めるものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を早期適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

## (7) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

前連結会計年度 (2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,032,229	1,783,697	781,267	—	27,597,193
セグメント間の 内部売上高	49,618	39,903	539,785	△ 629,306	—
計	25,081,847	1,823,600	1,321,052	△ 629,306	27,597,193
営業費用	23,388,874	1,601,172	1,239,725	△ 626,950	25,602,821
営業利益	1,692,973	222,428	81,327	△ 2,356	1,994,372
総資産	16,156,496	22,507,613	2,170,498	7,915,579	48,750,186
持分法適用会社 に対する投資	2,745,437	9,792	—	90,193	2,845,422
減価償却費	912,797	671,155	26,998	—	1,610,950
資本的支出	1,293,564	2,182,149	53,710	12,014	3,541,437

当連結会計年度 (2018年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	26,347,229	1,959,234	1,073,047	—	29,379,510
セグメント間の 内部売上高	50,711	57,774	573,071	△ 681,556	—
計	26,397,940	2,017,008	1,646,118	△ 681,556	29,379,510
営業費用	24,386,805	1,731,462	1,545,306	△ 683,925	26,979,648
営業利益	2,011,135	285,546	100,812	2,369	2,399,862
総資産	17,054,209	23,055,981	2,178,118	8,019,941	50,308,249
持分法適用会社 に対する投資	3,054,583	11,713	—	96,415	3,162,711
減価償却費	976,735	723,061	34,237	—	1,734,033
資本的支出	1,381,122	2,166,805	62,447	△ 11,667	3,598,707

(注) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,177,953百万円、当連結会計年度 9,386,399百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

## ②自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減
資産の部			
(自動車等)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,257,064	2,390,524	133,460
有価証券	1,439,944	1,546,459	106,515
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,191,594	2,304,676	113,082
たな卸資産	2,388,394	2,539,497	151,103
前払費用及びその他	1,988,016	1,818,687	△ 169,329
流動資産合計	10,265,012	10,599,843	334,831
投資及びその他の資産	11,276,128	11,861,394	585,266
有形固定資産	5,700,818	5,901,958	201,140
資産合計	27,241,958	28,363,195	1,121,237
(金融)			
流動資産			
現金及び現金同等物	738,011	661,745	△ 76,266
有価証券	381,654	221,901	△ 159,753
金融債権＜純額＞	6,196,649	6,348,306	151,657
前払費用及びその他	831,924	957,122	125,198
流動資産合計	8,148,238	8,189,074	40,836
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,481,618	469,396
投資及びその他の資産	850,862	1,019,574	168,712
有形固定資産	4,496,291	4,365,715	△ 130,576
資産合計	22,507,613	23,055,981	548,368
(消去)			
資産の部消去計	△ 999,385	△ 1,110,927	△ 111,542
(連結)			
資産合計	48,750,186	50,308,249	1,558,063

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増 減
負債の部			
(自動車等)			
流動負債			
短期借入債務	669,947	541,968	△ 127,979
1年以内に返済予定の 長期借入債務	196,227	179,994	△ 16,233
支払手形及び買掛金	2,540,078	2,556,393	16,315
未払費用	3,038,218	2,980,981	△ 57,237
未払法人税等	203,101	429,616	226,515
その他	1,512,662	1,797,724	285,062
流動負債合計	8,160,233	8,486,676	326,443
固定負債			
長期借入債務	590,366	642,691	52,325
未払退職・年金費用	890,684	917,133	26,449
その他	1,206,427	1,111,843	△ 94,584
固定負債合計	2,687,477	2,671,667	△ 15,810
負債合計	10,847,710	11,158,343	310,633
(金融)			
流動負債			
短期借入債務	4,605,389	4,929,478	324,089
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,129,005	4,053,538	△ 75,467
支払手形及び買掛金	33,283	40,251	6,968
未払費用	117,773	145,127	27,354
未払法人税等	20,473	32,711	12,238
その他	833,813	870,634	36,821
流動負債合計	9,739,736	10,071,739	332,003
固定負債			
長期借入債務	9,491,504	9,574,118	82,614
未払退職・年金費用	14,386	14,049	△ 337
その他	987,289	678,858	△ 308,431
固定負債合計	10,493,179	10,267,025	△ 226,154
負債合計	20,232,915	20,338,764	105,849
(消去) 負債の部消去計	△ 999,392	△ 1,110,934	△ 111,542
(連結) 負債合計	30,081,233	30,386,173	304,940
純資産の部			
(連結) 中間資本	485,877	491,974	6,097
(連結) 株主資本合計	17,514,812	18,735,982	1,221,170
(連結) 非支配持分	668,264	694,120	25,856
(連結) 資本合計	18,183,076	19,430,102	1,247,026
(連結) 純資産合計	18,668,953	19,922,076	1,253,123
(連結) 負債純資産合計	48,750,186	50,308,249	1,558,063

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)	増 減
(自動車等)			
売上高	25,845,453	27,448,165	1,602,712
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	24,068,841	25,334,812	1,265,971
売上原価	21,557,194	22,613,450	1,056,256
販売費及び一般管理費	2,511,647	2,721,362	209,715
営業利益	1,776,612	2,113,353	336,741
その他の収益・費用(△)＜純額＞	200,370	222,326	21,956
税金等調整前当期純利益	1,976,982	2,335,679	358,697
法人税等	562,452	738,763	176,311
持分法投資損益	360,130	467,718	107,588
非支配持分控除前当期純利益	1,774,660	2,064,634	289,974
非支配持分帰属損益	△ 89,337	△ 89,533	△ 196
当社株主に帰属する当期純利益	1,685,323	1,975,101	289,778
(金融)			
売上高	1,823,600	2,017,008	193,408
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,601,172	1,731,462	130,290
売上原価	1,221,268	1,320,348	99,080
販売費及び一般管理費	379,904	411,114	31,210
営業利益	222,428	285,546	63,118
その他の収益・費用(△)＜純額＞	△ 5,618	△ 794	4,824
税金等調整前当期純利益	216,810	284,752	67,942
法人税等	66,583	△ 234,356	△ 300,939
持分法投資損益	1,930	2,365	435
非支配持分控除前当期純利益	152,157	521,473	369,316
非支配持分帰属損益	△ 6,518	△ 2,589	3,929
当社株主に帰属する当期純利益	145,639	518,884	373,245
(消去)			
当社株主に帰属する当期純利益消去	147	△ 2	△ 149
(連結)			
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109	2,493,983	662,874

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,774,660	2,064,634
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	939,795	1,010,972
貸倒引当金繰入額	6,519	△ 74
退職・年金費用<支払額控除後>	21,796	5,027
固定資産処分損	30,461	35,010
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,422	459
繰延税額	△ 59,668	64,143
持分法投資損益	△ 360,130	△ 467,718
資産及び負債の増減ほか	206,455	205,434
営業活動から得た現金<純額>	2,564,310	2,917,887
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△ 1,206,738	△ 1,276,788
貸貸資産の購入	△ 152,550	△ 155,114
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	40,189	70,755
貸貸資産の売却	72,659	63,402
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,104,202	△ 2,273,805
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,435,267	1,762,189
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	44,274	△ 576
投資及びその他の資産の増減ほか	582,649	260,015
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,288,452	△ 1,549,922
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	111,727	212,387
長期借入債務の返済	△ 82,840	△ 170,072
短期借入債務の増加・減少(△)	51,523	△ 122,222
当社種類株主への配当金支払額	△ 3,697	△ 6,194
当社普通株主への配当金支払額	△ 634,475	△ 620,698
非支配持分への配当金支払額	△ 63,936	△ 63,764
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 703,986	△ 447,818
財務活動に使用した現金<純額>	△ 1,325,684	△ 1,218,381
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 11,262	△ 16,124
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 61,088	133,460
現金及び現金同等物期首残高	2,318,152	2,257,064
現金及び現金同等物期末残高	2,257,064	2,390,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
<b>(金融)</b>		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	152,157	521,473
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	671,155	723,061
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	92,147	76,143
退職・年金費用<支払額控除後>	1,457	△ 741
固定資産処分損	212	279
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,651	387
繰延税額	6,504	△ 302,103
持分法投資損益	△ 1,930	△ 2,365
資産及び負債の増減ほか	103,840	299,709
営業活動から得た現金<純額>	1,028,193	1,315,843
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 22,894,114	△ 25,153,088
金融債権の回収及び売却	22,006,010	24,117,335
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 17,140	△ 14,329
賃貸資産の購入	△ 2,165,009	△ 2,152,476
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	1,049	1,065
賃貸資産の売却	1,165,619	1,147,870
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 412,806	△ 779,111
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	466,274	761,349
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 60,345	△ 106,597
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,910,462	△ 2,177,982
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,541,541	4,666,579
長期借入債務の返済	△ 3,773,644	△ 4,314,294
短期借入債務の増加	233,331	461,052
財務活動から得た現金<純額>	1,001,228	813,337
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 2,224	△ 27,464
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	116,735	△ 76,266
現金及び現金同等物期首残高	621,276	738,011
現金及び現金同等物期末残高	738,011	661,745
<b>(連結)</b>		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 13,486	△ 43,588
現金及び現金同等物純増加額	55,647	57,194
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物期末残高	2,995,075	3,052,269

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## ③所在地別情報

前連結会計年度 (2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,798,903	10,033,419	2,517,601	4,279,617	1,967,653	—	27,597,193
所在地間の 内部売上高	6,031,965	205,672	163,438	540,204	193,421	△7,134,700	—
計	14,830,868	10,239,091	2,681,039	4,819,821	2,161,074	△7,134,700	27,597,193
営業費用	13,628,623	9,927,897	2,693,283	4,384,642	2,102,380	△7,134,004	25,602,821
営業利益・損失(△)	1,202,245	311,194	△ 12,244	435,179	58,694	△ 696	1,994,372
総資産	14,791,969	17,365,237	2,846,469	4,486,021	2,819,935	6,440,555	48,750,186

当連結会計年度 (2018年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	9,273,672	10,347,266	2,940,243	4,497,374	2,320,955	—	29,379,510
所在地間の 内部売上高	6,751,172	227,144	244,981	650,765	132,344	△8,006,406	—
計	16,024,844	10,574,410	3,185,224	5,148,139	2,453,299	△8,006,406	29,379,510
営業費用	14,364,926	10,435,511	3,110,198	4,714,940	2,340,636	△7,986,563	26,979,648
営業利益	1,659,918	138,899	75,026	433,199	112,663	△ 19,843	2,399,862
総資産	15,797,024	16,936,704	3,346,179	4,893,582	2,986,661	6,348,099	50,308,249

- (注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,177,953百万円、当連結会計年度 9,386,399百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。
- 2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。



## (8) 1株当たり情報

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益は、次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	当社株主に 帰属する 当期純利益		加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 当期純利益
2017年3月31日に終了した1年間：				
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109			
中間資本の増価	△ 4,849			
当社種類株主への配当金	△ 4,946			
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	1,821,314		3,008,088	605円47銭
希薄化の影響				
希薄化効果を有する種類株式	9,795		47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 6		638	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	1,831,103		3,055,826	599円22銭
2018年3月31日に終了した1年間：				
当社株主に帰属する当期純利益	2,493,983			
中間資本の増価	△ 4,849			
当社種類株主への配当金	△ 7,442			
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,481,692		2,947,365	842円00銭
希薄化の影響				
希薄化効果を有する種類株式	12,291		47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 4		301	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,493,979		2,994,766	832円78銭

2017年3月31日および2018年3月31日現在における1株当たり株主資本は、次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	株主資本		期末発行済 普通株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 株主資本
2017年3月31日	17,514,812		2,974,723	5,887円88銭
2018年3月31日	18,735,982		2,909,924	6,438円65銭

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期					2018/3月期					2019/3月期 見通し 通期 (*18/4-19/3)
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (*16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (*17/4-18/3)	
車両生産台数(千台)	2,149	2,240	2,240	2,347	8,975	2,216	2,176	2,266	2,306	8,964	
(国内)	934	1,059	1,013	1,104	4,109	1,023	1,039	1,100	1,124	4,286	
[うち ダイハツ・日野]	[ 194 ]	[ 215 ]	[ 236 ]	[ 277 ]	[ 921 ]	[ 266 ]	[ 260 ]	[ 273 ]	[ 288 ]	[ 1,087 ]	
(海外)	1,215	1,181	1,227	1,243	4,866	1,193	1,137	1,166	1,182	4,678	
[うち ダイハツ・日野]	[ 86 ]	[ 95 ]	[ 114 ]	[ 105 ]	[ 400 ]	[ 92 ]	[ 93 ]	[ 90 ]	[ 129 ]	[ 404 ]	
北米	527	508	494	534	2,063	509	438	459	497	1,903	
欧州	144	135	175	183	637	176	152	178	175	681	
アジア	420	409	434	411	1,674	383	406	413	399	1,601	
中南米	69	69	76	68	282	79	86	90	79	333	
オセアニア	21	27	22	19	88	20	23	0	0	43	
アフリカ	34	33	26	28	122	26	32	26	32	117	
車両販売台数(千台)	2,172	2,191	2,280	2,327	8,971	2,215	2,175	2,289	2,286	8,964	8,950
[うち 第2四半期累計期間]					[ 4,363 ]					[ 4,389 ]	[ 4,450 ]
(国内)	511	567	534	661	2,274	544	543	552	616	2,255	2,190
[うち ダイハツ・日野]	[ 132 ]	[ 146 ]	[ 150 ]	[ 195 ]	[ 623 ]	[ 164 ]	[ 162 ]	[ 158 ]	[ 201 ]	[ 685 ]	[ 670 ]
(海外)	1,661	1,624	1,746	1,666	6,697	1,671	1,632	1,737	1,670	6,709	6,760
[うち ダイハツ・日野]	[ 72 ]	[ 70 ]	[ 82 ]	[ 78 ]	[ 302 ]	[ 71 ]	[ 75 ]	[ 79 ]	[ 82 ]	[ 306 ]	[ 320 ]
北米	715	684	745	692	2,837	723	672	735	675	2,806	2,800
欧州	222	212	233	257	925	240	229	237	262	968	940
アジア	384	381	428	395	1,588	363	382	404	394	1,543	1,670
中南米	101	110	103	96	409	108	109	118	110	445	460
オセアニア	64	65	66	66	260	74	70	71	68	283	280
アフリカ	43	47	44	46	180	42	46	46	50	184	180
中近東	130	124	125	113	491	119	122	123	109	472	430
その他	2	1	2	1	7	2	2	3	2	8	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,529	2,538	2,645	2,539	10,251	2,590	2,626	2,631	2,594	10,441	10,500
住宅販売戸数(戸)	1,185	1,611	1,282	6,243	10,321	2,312	5,399	2,699	5,812	16,222	16,200

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2017/3月期					2018/3月期					2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)
		第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	
為替	円/米ドル	108	102	109	114	108	111	111	113	108	111	105(前提)
レート	円/ユーロ	122	114	118	121	119	122	130	133	133	130	130(前提)
シェア (日本)	除軽 トヨタ	49.7	49.3	47.9	45.3	47.8	49.3	45.1	50.0	44.0	46.9	47%程度
(%)	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	47.0	46.1	45.3	42.6	45.0	46.2	43.3	46.8	42.0	44.4	
従業員数(人)		354,974	355,264	357,072	364,445	364,445	371,888	371,286	368,883	369,124	369,124	(注1)
売上高(億円)		65,891	64,814	70,841	74,424	275,971	70,476	71,436	76,057	75,825	293,795	290,000
所在地別	日本	33,614	36,190	37,724	40,779	148,308	36,863	38,818	41,731	42,834	160,248	
	北米	25,345	23,418	27,122	26,504	102,390	26,614	25,677	27,998	25,453	105,744	
	欧州	6,218	6,040	6,752	7,798	26,810	7,615	7,582	7,922	8,731	31,852	
	アジア	11,826	11,189	12,612	12,570	48,198	11,967	12,876	13,415	13,222	51,481	
	その他	5,215	5,250	5,599	5,545	21,610	6,124	6,254	6,162	5,992	24,532	
	消去又は全社	-16,328	-17,275	-18,969	-18,773	-71,347	-18,708	-19,773	-21,171	-20,409	-80,064	
事業別	自動車	60,290	59,089	64,695	66,742	250,818	63,686	63,682	68,628	67,981	263,979	
	金融	4,389	4,320	4,760	4,766	18,236	5,037	4,938	5,125	5,068	20,170	
	その他	2,490	2,838	2,760	5,121	13,210	3,379	4,308	3,810	4,962	16,461	
	消去又は全社	-1,278	-1,434	-1,374	-2,205	-6,293	-1,628	-1,492	-1,507	-2,187	-6,815	
営業利益(億円)		6,422	4,746	4,385	4,389	19,943	5,742	5,222	6,736	6,296	23,998	23,000
(営業利益率)(%)		( 9.7 )	( 7.3 )	( 6.2 )	( 5.9 )	( 7.2 )	( 8.1 )	( 7.3 )	( 8.9 )	( 8.3 )	( 8.2 )	( 7.9 )
所在地別	日本	2,903	1,943	2,093	5,082	12,022	3,192	3,213	4,706	5,487	16,599	
	北米	1,714	1,398	706	-707	3,111	892	553	331	-388	1,388	
	欧州	90	255	181	-649	-122	203	174	233	138	750	
	アジア	1,274	953	1,246	877	4,351	1,043	1,098	1,236	953	4,331	
	その他	273	255	241	-183	586	386	316	330	92	1,126	
	消去又は全社	166	-59	-83	-30	-6	24	-134	-101	12	-198	
事業別	自動車	5,434	3,939	3,827	3,728	16,929	4,893	4,231	5,690	5,295	20,111	
	金融	902	619	426	275	2,224	753	694	826	581	2,855	
	その他	103	169	165	375	813	136	228	247	395	1,008	
	消去又は全社	-17	18	-33	9	-23	-40	68	-27	23	23	
税金等調整前当期純利益(億円)		6,770	4,994	5,875	4,297	21,938	6,793	5,728	7,509	6,173	26,204	24,500
(税金等調整前当期純利益率)(%)		( 10.3 )	( 7.7 )	( 8.3 )	( 5.8 )	( 7.9 )	( 9.6 )	( 8.0 )	( 9.9 )	( 8.1 )	( 8.9 )	( 8.5 )
持分法投資損益(億円)		900	783	896	1,040	3,620	1,378	972	1,238	1,112	4,700	4,400
当期純利益(億円)		5,524	3,937	4,865	3,984	18,311	6,130	4,582	9,418	4,808	24,939	21,200
(当期純利益率)(%)		( 8.4 )	( 6.1 )	( 6.9 )	( 5.4 )	( 6.6 )	( 8.7 )	( 6.4 )	( 12.4 )	( 6.3 )	( 8.5 )	( 7.3 )
配当	普通株式											
	配当総額(億円)	—	3,003	—	3,272	6,275	—	2,934	—	3,491	6,426	(注3)
	1株当たり(円)	—	100	—	110	210	—	100	—	120	220	
	配当性向(%)	—	32.1	—	37.3	34.6	—	27.8	—	24.8	26.1	
AA型種類株式												
配当総額(億円)	—	24	—	24	49	—	37	—	37	74	(注3)	
1株当たり(円)	—	52.5	—	52.5	105	—	79	—	79	158		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		1,477	3,522	1,047	951	6,999	—	2,499	349	2,149	4,999	(注4)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,999	—	2,499	4,499	—	2,499	—	3,000 (上限)	5,499 (上限)	(注5)
自己株式消却数(千株)		—	—	75,000	—	75,000	—	—	—	—	—	(注6)
発行済普通株式数(千株)		3,337,997	3,337,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	

# 補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2017/3月期					2018/3月期					2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)	
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)		
研究開発費(億円)	2,741	2,582	2,615	2,435	10,375	2,786	2,720	2,643	2,492	10,642	10,800	
減価償却費(億円)	2,058	2,151	2,253	2,469	8,932	2,129	2,423	2,485	2,606	9,644	10,000 (注7)	
所在地別	日本	1,119	1,202	1,254	1,396	4,972	1,084	1,326	1,364	1,459	5,234	5,500
	北米	420	431	440	491	1,784	455	487	518	557	2,019	1,900
	欧州	111	117	133	140	503	154	163	154	132	605	800
	アジア	322	315	331	348	1,317	341	353	351	371	1,417	1,400
	その他	84	83	93	93	354	92	92	96	86	367	400
設備投資額(億円)	2,533	2,578	2,682	4,323	12,118	2,057	2,851	2,994	5,123	13,027	13,700 (注7)	
所在地別	日本	1,351	1,373	1,337	2,339	6,402	1,125	1,521	1,569	2,640	6,857	7,300
	北米	701	853	844	1,345	3,745	653	709	835	1,390	3,588	3,200
	欧州	108	129	128	223	589	48	150	161	234	596	1,300
	アジア	291	144	292	302	1,031	133	293	211	629	1,268	1,200
	その他	80	77	79	112	349	96	176	217	227	717	700
総資金量(億円)	87,002	84,696	88,193	91,995	91,995	93,640	93,067	93,091	93,721	93,721 (注8)		
総資産(億円)	445,243	437,761	481,114	487,501	487,501	494,560	502,530	512,164	503,082	503,082		
株主資本(億円)	161,278	163,919	172,932	175,148	175,148	178,742	182,534	189,964	187,359	187,359		
株主資本当期純利益率(%)	13.4	9.6	11.5	9.1	10.6	13.8	10.1	20.2	10.1	13.7		
総資産当期純利益率(%)	4.8	3.6	4.2	3.3	3.8	5.0	3.7	7.4	3.8	5.0		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					597					606		
持分法適用会社数(社)					54					57		

2018/3月期 連結決算	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)
当期純利益増減要因(億円・概算)		(注2)
販売面での影響	550	-1,000
為替変動の影響 ※1	-300	2,650
原価改善の努力	300	1,650
設計面の改善	150	1,200
工場・物流部門の改善	150	450
諸経費の減少ほか	1,450	600
その他	-93	154
(営業利益増減)	1,907	4,054
営業外の影響	-31	211
持分法投資損益	71	1,080
法人税等・非支配持分帰属損益 ※2	-1,123	1,282
(当期純利益増減) ※2	824	6,628 (注2)

※1 「為替変動の影響」に、海外子会社の営業利益換算差や外貨建引当の期末換算差等を含めています

※2 当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益には、米国の税制改正に伴う繰延税金資産および負債の取崩しなどによる法人税等の減少2,496億円が含まれています

# 補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2017/3月期					2018/3月期					2019/3月期 見通し 通期 (18/4-19/3)	
	第1四半期 (2016/4-6月)	第2四半期 (2016/7-9月)	第3四半期 (2016/10-12月)	第4四半期 (2017/1-3月)	通期 (16/4-17/3)	第1四半期 (2017/4-6月)	第2四半期 (2017/7-9月)	第3四半期 (2017/10-12月)	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数(千台)	740	844	777	827	3,188	757	779	827	836	3,199	3,190
	海外生産台数(千台)	1,494	1,422	1,477	1,498	5,891	1,464	1,420	1,435	1,405	5,724	5,710
	国内小売台数(千台)	366	413	382	475	1,636	390	383	384	440	1,597	1,530
	輸出台数(千台)	393	456	462	415	1,726	440	457	504	481	1,882	1,900
	北米	160	175	201	170	706	190	193	220	193	796	820
	欧州	60	73	65	66	264	57	63	57	71	248	260
	アジア	59	77	74	57	267	72	77	97	77	323	300
	中南米	10	14	11	14	49	12	12	14	15	53	50
	オセアニア	36	43	35	40	154	40	42	38	46	166	170
	アフリカ	13	15	14	11	53	14	15	13	12	54	60
中近東	54	57	61	55	227	53	54	63	64	234	240	
その他	1	2	1	2	6	2	1	2	3	8		
売上高(億円)	26,448	28,548	29,782	29,983	114,763	28,702	29,181	32,598	31,532	122,014	119,000	
国内	9,396	10,367	9,732	11,359	40,855	9,628	9,465	10,675	10,984	40,754		
輸出	17,052	18,180	20,049	18,623	73,907	19,073	19,715	21,922	20,548	81,260		
営業利益(億円)	2,436	1,163	1,183	3,588	8,372	2,224	2,155	3,433	4,761	12,575	10,700	
(営業利益率)(%)	( 9.2 )	( 4.1 )	( 4.0 )	( 12.0 )	( 7.3 )	( 7.8 )	( 7.4 )	( 10.5 )	( 15.1 )	( 10.3 )	( 9.0 )	
経常利益(億円)	4,792	3,833	5,528	3,863	18,017	5,707	5,132	6,744	4,797	22,381	18,500	
(経常利益率)(%)	( 18.1 )	( 13.4 )	( 18.6 )	( 12.9 )	( 15.7 )	( 19.9 )	( 17.6 )	( 20.7 )	( 15.2 )	( 18.3 )	( 15.5 )	
当期純利益(億円)	4,068	3,311	4,791	3,127	15,299	4,881	4,374	5,857	3,479	18,593	15,200	
(当期純利益率)(%)	( 15.4 )	( 11.6 )	( 16.1 )	( 10.4 )	( 13.3 )	( 17.0 )	( 15.0 )	( 18.0 )	( 11.0 )	( 15.2 )	( 12.8 )	
研究開発費(億円)	2,374	2,264	2,329	2,128	9,096	2,416	2,373	2,303	2,112	9,206	9,200	
減価償却費(億円)	575	556	504	490	2,126	584	580	560	552	2,278	2,500	
設備投資額(億円)	649	568	631	1,096	2,945	540	576	600	1,132	2,848	3,300	

2018/3月期 単独決算	第4四半期 (2018/1-3月)	通期 (17/4-18/3)	本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
当期純利益増減要因(億円・概算)			
営業面の努力	550	250	なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
為替変動の影響 ※3	-150	2,550	・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
原価改善の努力	300	1,300	・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシアルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
設計面の改善	250	1,150	・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
工場・物流部門の改善	50	150	・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
諸経費の減少ほか	450	100	・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
その他	23	3	・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
(営業利益増減)	1,173	4,203	・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
営業外の影響	-238	161	・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
法人税等	-582	-1,070	・ブランド・イメージの毀損
(当期純利益増減)	351	3,294	・仕入先への部品供給の依存
			・原材料価格の上昇
			・デジタル情報技術への依存
			・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
			・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
			以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示  
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示  
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当  
(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)  
(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)  
(注6) 普通株式の消却数  
(注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く  
(注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資

※3「為替変動の影響」に外貨建引当の期末換算差等を含めています